

当財団では、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために中部社研経済レポートを発行しております。No.36となる今回は、7月14日に発表したレポートを掲載いたします。なお、今回のレポートに関して、電気新聞に掲載されました。

2022年の物価上昇と家計の消費支出 ～家計モデルの応用による消費支出の要因分析～

公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究部長・主席研究員 難波 了一

【要旨】

歴史的な物価上昇率となった2022年において、全国の標準的な家計の消費支出は増加した。また、中部圏においても愛知県名古屋市を中心に消費支出が大幅に増加した家計が見られた。

本レポートでは、2022年度に中部圏社会経済研究所で開発した「家計モデル」を用いて全国および中部圏各地域の2021年から2022年にかけての家計の消費支出の変化の要因分析を行い、どの程度が物価上昇によってもたらされたものなのか、また、所得の変化などの経済環境やその他の影響はあったのかなどを明らかにした。分析の結果は下記のようにまとめることができる。

【食料への支出増は可処分所得の増加や消費者マインドの改善などが背景】

- ・全国および中部圏の多くの地域で食料への支出が増加したが、これは物価上昇の影響ではなく可処分所得の増加やコロナ禍からの急速な回復に伴う外出の増加や、消費者マインドの改善による影響が大きい。「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたり、より安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。食料は日常的に購入するもので自然に価格情報が蓄積されやすく、また選択の余地も多いためと考えられる。
(→全国 (図表3-1))

【光熱・水道への支出増はエネルギー価格上昇が背景】

- ・全国および中部圏の全ての地域で光熱・水道への支出が増加したが、「家計モデル」の推計結果からは、食料と異なり、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。(→全国 (図表3-1))

【モデルでは説明できない交通・通信への支出増 消費は新たなステージか？】

- ・全国や名古屋市を中心に、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽への支出が増加した。食料同様、可処分所得の増加やコロナ禍からの回復に伴う消費者マインドの改善などの影響が大きい。
- ・全国および名古屋市を中心とするいくつかの地域でモデルでは説明できない交通・通信への支出増が見られる。こうした地域では、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。(→全国 (図表3-1)、名古屋市 (図表3-8))

今後も食料物価は上昇していくことが見込まれるところであるが、本レポートの分析結果からは、消費者が柔軟な選択を行い支出を抑制する余地が残されている可能性が示されている。また、地域によっては、今まで抑制されてきた外出が、通常のコロナ禍からの回復の影響を超えるレベルで爆発的に増加している可能性がある。企業にとっては単なるコロナ前への回帰ではなく、新たな消費のステージに向けた準備も必要となっている。

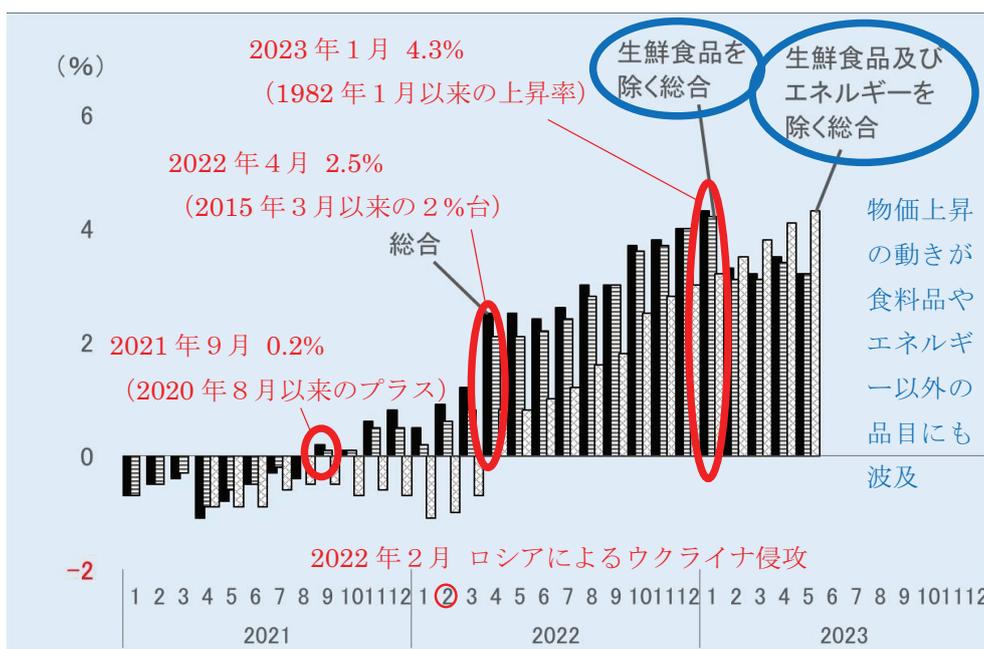
1. 消費者物価指数と家計の消費支出の推移

2022年の家計支出は、コロナ禍からの回復の途上において物価上昇の影響を強く受けた。物価の上昇はコロナ禍における世界規模での供給制約と経済回復に伴う超過需要の発生を背景に2021年中にはすでに始まっていたが、価格高騰に拍車をかけたのは2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を背景としたエネルギー資源・食糧の供給不安や為替相場の混乱である。消費者物価指数（総合）前年同月比は2021年9月に0.2%と2020年8月以来のプラスとなり、12月に0.8%までプラス幅を拡大していた（図表1-1）。2022年2月以降には一段と上昇して4月に2.5%と前年の消費税増税の影響を受けていた2015年3月（2.3%）以来の2%台となり、2023年1月には4.3%と1982年1月以来41年ぶりの上昇率を記録した。値動きが激しい生鮮食品の影響を除いた「生鮮食品を除く総合」（「コアCPI」）の前年同月比で見ても2023年1月4.2%が1981年9月以来の上昇率、「生鮮食品

品及びエネルギーを除く総合」（「コアコアCPI」）の前年同月比で見ても2023年5月4.3%が1981年6月以来の記録的な上昇率となっており、物価上昇の動きが食料品やエネルギー以外の品目にも波及しつつあることが確認できる。

実際、この間の物価の推移を費目別に確認すると（図表1-2）、やはり当初はエネルギー価格の高騰による光熱・水道価格の上昇が目立っていた。2021年1月に96.1であった指数の水準は2023年1月までに124.5まで上昇、足元では政策効果もあってやや落ち着いたものの、2022年まででは最も上昇した品目と言える。食料価格も原材料高を背景に2022年1月の102.0からじりじりと上昇し、2023年5月には112.2となっている。その他、家具・家事用品価格の上昇も目立つ。2022年1月には100.8、2023年5月には115.2となっており、2022年1月から足元までの上昇率は食料価格を上回っている。また、外出の増加に伴い需要が回復している被服及び履物や教養娯楽の価格も上昇しており、物価全体（＝総合）の上昇に寄与している。なお、交通・通信は携帯電話の料金値下げの

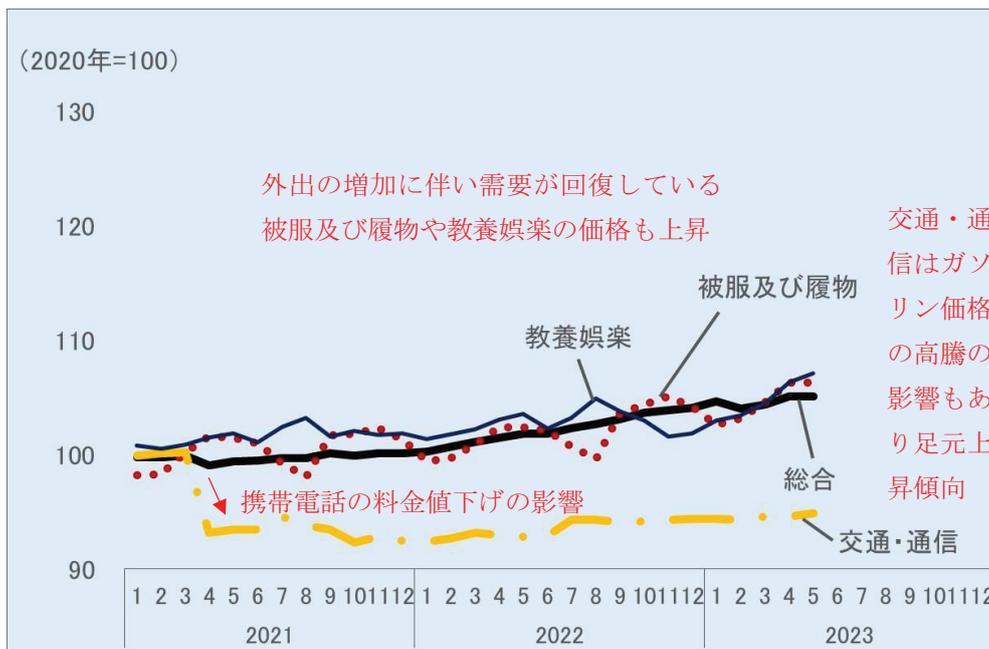
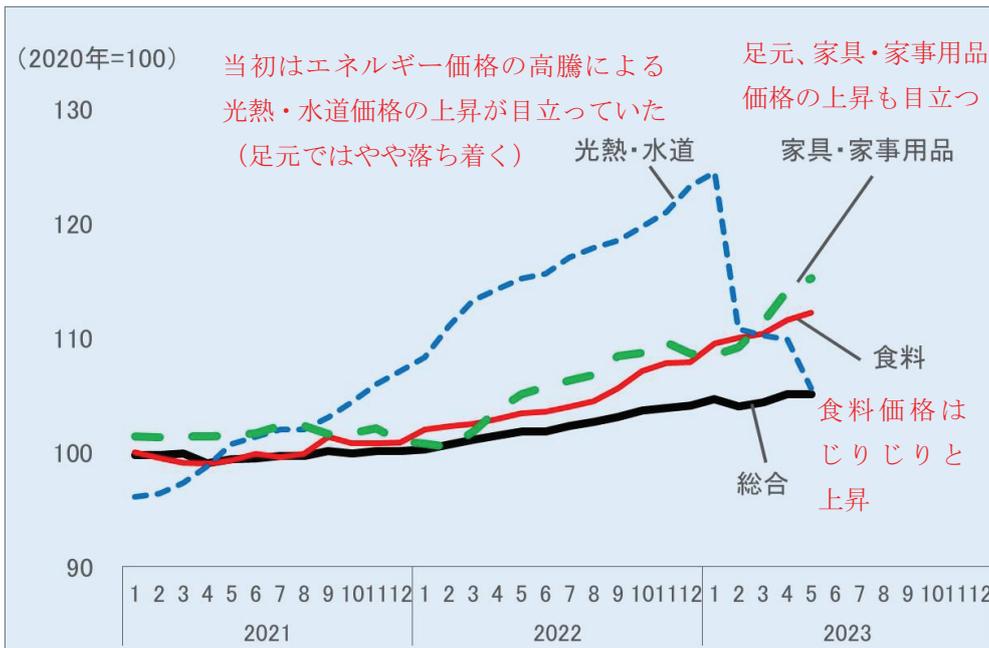
図表1-1 消費者物価指数（前年同月比、%）の推移



（出所）総務省「消費者物価指数」

（※1）国際的な半導体不足などの影響も考えられる。

図表 1 - 2 消費者物価指数（水準、2020年=100）の費目別推移



(出所) 総務省「消費者物価指数」

影響で2021年4月以降低い水準が続いてきたが、足元では交通におけるガソリン価格の高騰の影響もあり上昇傾向となっている^(※2)。

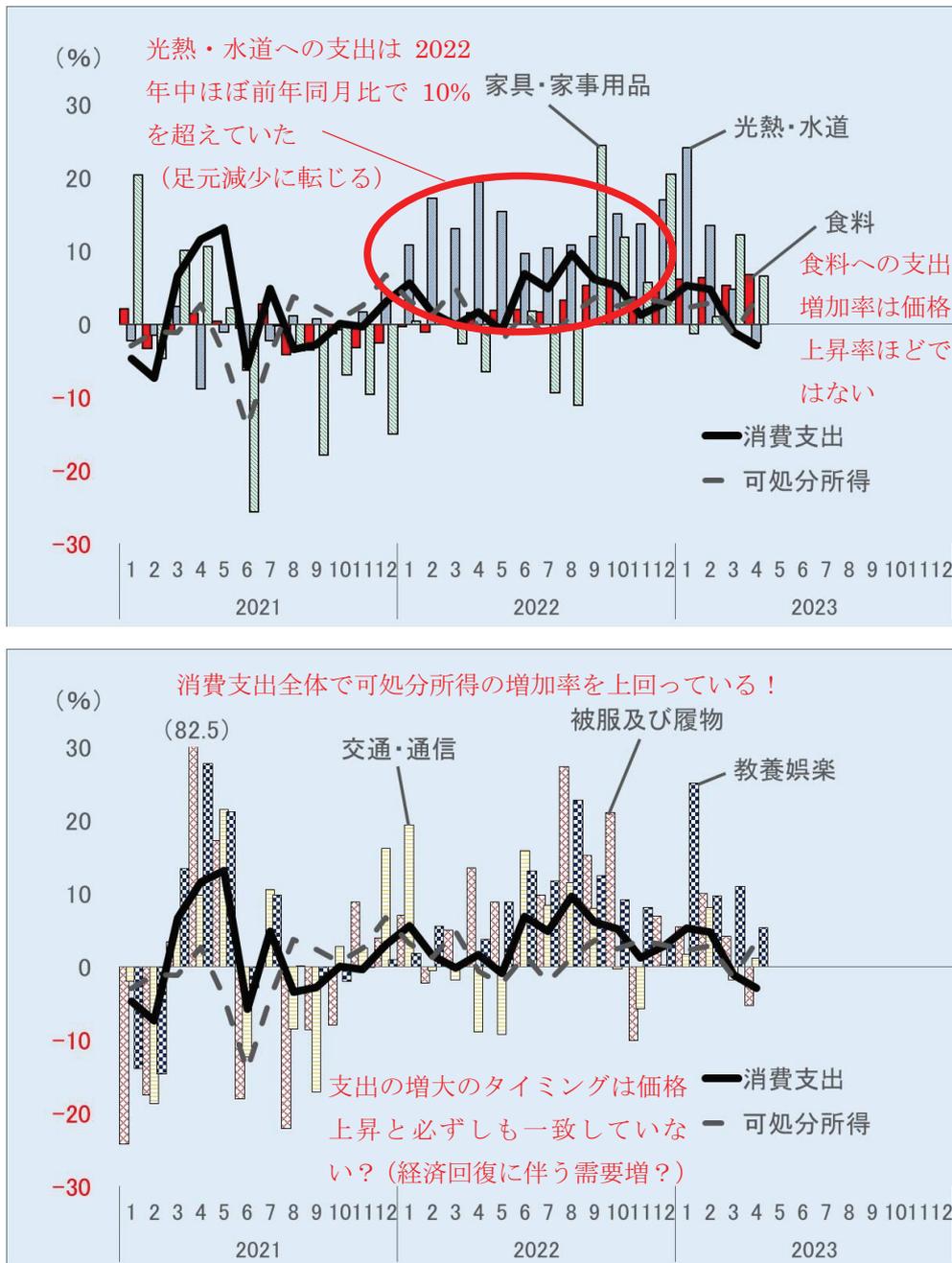
こうした消費者物価の上昇は金額で見た名目の家計支出を増大させる^(※3)。全国の標準的な家計の支出を費目別に確認すると(図表1-3)、光熱・

水道への支出は2022年中はほぼ前年同月比で10%を超えており、2023年1月には24.1%と20%を上回った。ただし、足元2023年4月は▲2.5%と減少に転じている。この動きは光熱・水道価格の推移と概ね一致している。食料への支出も増大傾向にあり、価格の推移と似ているが、2022年1月、2月

(※2) ガソリン価格については政府による補助金拡大の効果で相当程度抑制されていると考えられる。

(※3) 名目と対になるのは実質つまり量で見た支出である。一般的に、物価が上昇すると、家計は商品の購入量を減らすようになり、実質の家計支出は減少することになる。

図表 1-3 家計の消費支出（前年同月比、%）の費目別推移



(出所) 総務省「家計調査」

にそれぞれ▲0.4%、▲1.1%とマイナスとなるなど、2022年中は価格の上昇率ほどには増加率が大きくなかった。なお、足元2023年4月には増加率が6.8%まで拡大している。その他の費目についても、家具・家事用品への支出が2022年9月に24.4%、被服及び履物への支出が2022年8月に27.4%、教養娯楽への支出が2022年8月に22.7%、

さらに2023年1月には25.1%と大幅に増加した。消費支出全体で見ても2022年8月に9.6%となるなど、2022年中のほとんどの月において前年同月比でプラスとなり、可処分所得の増加率を上回った。^(※4)

もっとも、2022年の家計支出が増大した要因は消費者物価の上昇のみではない。2022年はコロナ

(※4) 2022年中に消費支出の前年同月比増加率が可処分所得のそれを下回ったのは、3月(消費支出▲0.1%、可処分所得5.0%)、11月(同 ▲1.3%、3.6%)、12月(同 2.8%、3.0%)である。

図表 1 - 4 家計負担増加額の計算式

家計負担増加額

$$\begin{aligned}
 &= \text{品目Aの価格上昇率} \times \text{品目Aへの2021年支出額} \\
 &+ \text{品目Bの価格上昇率} \times \text{品目Bへの2021年支出額} \\
 &+ \text{品目Cの価格上昇率} \times \text{品目Cへの2021年支出額} \\
 &+ \dots
 \end{aligned}$$

禍からの回復が急速に進んだこともあって、外出が増加し、消費者のマインドが改善した。特に、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽への支出の増大はタイミング的に価格上昇と必ずしも一致するものではなく、経済の回復過程における需要増を反映したものと考えられる。

一般的に、物価上昇による支出増が歓迎されることはない。当然、家計にとっては負担感が増大することとなる。特に食料品やエネルギーといったいわゆる「生活必需品」の価格上昇は金銭的に余裕がない世帯の生活を一段と厳しいものにする。一方で、コロナ禍から経済が回復して支出が増加することは経済的には望ましいことである。つまり、両者は同じく家計支出を押し上げるが、含意は真逆のものとなる。

我々は、2022年8月に公表した「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」(以降、「経済レポートNo.34」)において、物価上昇による家計負担の増加を定量的に明らかにした。そこでは、単純な計算として、2021年に消費したのと同じ品目を同じ量だけ購入するのにかかる費用が、2022年の価格の変化(の予測値)^(※5)によってどの程度増加するのかを示した(図表1-4)。

「経済レポートNo.34」の計算結果^(※6)からは、

- ・全国の標準的な世帯の家計負担増加額は年間

85,321円、これは年消費支出額の2.5%に相当する

- ・上記のほとんどが食料と光熱・水道への支出額の増加によるものである
- ・世帯主の年齢階級別に家計負担増加額を見ると、食料への支出割合が大きい70歳以上の高齢世帯で85,800円、金額としては標準的な世帯とほぼ変わらないが、年消費支出額の3.2%に相当しており負担感としては大きくなる
- ・所得階級別に家計負担増加額を見ると、生活必需品への支出割合が大きい年収200万円未満の低所得世帯で62,104円、金額としては標準的な世帯を下回るが、年消費支出額の3.4%に相当しており負担感としては大きくなる
- ・中部圏の地域別に家計負担増加額を見ると、北陸地方・東海地方の世帯の負担増は全国を上回り、県庁所在都市では富山市と長野市の世帯の負担増が大きい^(※7)

などがわかった。しかし、これらは2022年においても2021年と同じ品目を同じ量だけ購入するとの仮定の下でそれぞれの品目の価格変化(の予測値)を掛け合わせた結果にすぎず、2022年の家計支出の増加額がそのとおりになることを保証するものではない。現実的には、それぞれの品目の価格が変化すれば、当然それに応じて購入量も変化することになるため、価格上昇がそのまま支出増加となることはありえない。また、実際の消費支出は家計の所得の増減などさまざまな経済状況にも左

(※5) 2022年4月単月の物価上昇率で代替した。

(※6) 詳細は本レポート末に掲載している付表1-付表14を参照。

(※7) 北陸地方の標準的な世帯の家計負担増加額は年間94,847円(年消費支出額の2.7%に相当)、東海地方は90,182円(同2.7%)、富山市は99,683円(同2.6%)、金沢市は75,707円(同2.1%)、福井市は73,081円(同2.4%)、長野市は98,425円(同2.9%)、岐阜市は87,791円(同2.4%)、静岡市は79,317円(同2.3%)、名古屋市は80,239円(同2.5%)、津市は84,937円(同2.4%)、大津市は75,920円(同2.1%)である。

右される。

そこで、本レポートは、2022年の物価上昇率と家計支出の実績値が判明している現時点において、あらためて全国および中部圏各地域の2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認するとともに、変化の要因分析を行い、どの程度が物価上昇によってもたらされたものなのか、また、所得の変化などの経済環境やその他の影響はあったのかなどを明らかにする。

なお、分析には2022年度に中部圏社会経済研究所で開発した「家計モデル」を用いるものとする。

2. 「家計モデル」とその応用

「家計モデル」は「家計の取り巻く外部環境の変化に対応した家計の消費支出の変化」を把握するために品目別の消費関数を推計したものである。具体的には、10大品目と呼ばれる1) 食料、2) 住居、3) 光熱・水道、4) 家具・家事用品、5) 被服及び履物、6) 保健医療、7) 交通・通信、8) 教育、9) 教養娯楽、10) 雑費のそれぞれの

支出について、(当該品目の)物価、可処分所得、世帯主年齢、地域ダミー、時点ダミーの関数として最小二乗法による推計を行っている。これによって、物価の変化の影響や可処分所得の変化の影響の他、世帯主の年齢の影響、地域性やその年の景況などによる影響などを明らかにすることができる(図表2-1)。

推計に利用したデータは、総務省「家計調査」の2000年～2022年の23時点における47都道府県庁所在地の都市(東京都区部を含む)およびその他の政令指定都市からなるパネルデータである。さらに、年齢階級別、年収階級別のデータも追加している。なお、所得情報が必要となるため、「2人以上の勤労者世帯」の集計公表データを用いている。また、品目別の物価データについては総務省「消費者物価指数」を用いており、地域別に対応している。

一般に、経済分析に利用されるモデルは、経済理論や経験則から変数や関数形などを選択し、定量的に示される影響の大きさ(いわゆる「パラメータ」)を過去からのデータを用いて「推計」して

図表2-1 「家計モデル」消費関数のイメージ

$$\begin{aligned}
 & \text{10大品目の支出} && \text{※ } \beta_i \text{ は影響の大きさを示すパラメータ} \\
 & = \beta_0 + \underbrace{\beta_1(\text{当該品目の物価}) + \beta_2(\text{当該品目の物価}^2)}_{\text{(支出への)物価の影響}} \\
 & + \underbrace{\beta_3 \text{可処分所得} + \beta_4 \text{可処分所得}^2}_{\text{(支出への)可処分所得の影響}} + \underbrace{\beta_5 \text{世帯主年齢} + \beta_6 \text{世帯主年齢}^2}_{\text{(支出への)世帯主年齢の影響}} \\
 & + \underbrace{(\text{その他に必要な応じて地域ダミー、時点ダミー、交差項など})}_{\text{地域や時点の違いによって異なる(支出への)影響}} \\
 & + \text{モデルで説明できない部分}
 \end{aligned}$$

(※8) 国立大学法人東北大学への委託業務(研究担当者:吉田 浩 経済学研究科教授)。詳細は報告書(吉田浩(2023)「家計調査データによる地域別支出関数モデル推計結果」(中部圏経済研究所委託調査))を参照。

(※9) 説明変数として、各変数単独の項に加えて、必要に応じて各変数の二乗項及び交差項を用いる。二乗項は例えば支出に対する可処分所得の影響の大きさが通減していくことを捉えるため、交差項は例えば地域による可処分所得の影響の違いを捉えるための項である。なお、住居支出には家賃・地代を支払っている世帯の割合、保健医療支出には65歳以上人員、教育支出には18歳未満人員を追加している。

(※10) 2015年以降は34歳以下、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、65歳以上、70歳以上の区分、2014年以前は24歳以下、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、65歳以上、70歳以上の区分となっている。

(※11) 年収五分位階級により区分されている。収入の低い方から第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級となる。

図表 2-2 推計結果： 例) 食料への支出

食料への支出への影響の大きさを示すパラメータは
過去からのデータを用いて「推計」

$$\begin{aligned}
 &= \frac{-92,881.138}{(73,370.72)} \\
 &+ \frac{1,651.383 \text{ 食料物価} + (-858.925) \text{ 食料物価}^2}{(1,638.19) \quad (917.16)} \\
 &+ \frac{0.110 \text{ 可処分所得} + (-0.000) \text{ 可処分所得}^2}{(0.01) \quad (0.00)} \\
 &+ \frac{1,489.552 \text{ 世帯主年齢} + (-1,036.636) \text{ 世帯主年齢}^2}{(81.01) \quad (82.15)} \\
 &+ \left(\begin{array}{c} \text{その他に必要な応じて地域ダミー、} \\ \text{時点ダミー、交差項など} \end{array} \right) \\
 &+ \text{モデルで説明できない部分}
 \end{aligned}$$

変数(「物価」「所得」「年齢」など)や関数形(「線形」)は「経済理論」「経験則」から選択

推計期間: 2000年-2022年
N = 1513
R2 = 0.911
Adj. R2 = 0.899

(注) 係数の下の括弧内は標準誤差。Nは標本の大きさ。R2は決定係数。Adj. R2は自由度調整済みの決定係数。
(出所) 吉田浩 (2023)「家計調査データによる地域別支出関数モデル推計結果」(中部圏経済研究所委託調査)

分析や予測を行う。図表 2-2 は家計モデルの一例として、食料への支出の推計結果を示している。パラメータの数値(点推定値)を利用して、2021年から2022年にかけて食料への支出がどのように変化するか、そのうち物価の変化の影響、可処分所得の変化の影響、世帯主の(平均)年齢の変化の影響はどの程度かを計算すると、下記のとおりとなる。^(※12)

まず、2021年の食料物価は100.0、2022年は104.5なので、

食品物価の変化の影響による支出の変化(2021年→2022年)

$$\begin{aligned}
 &= \left(\frac{1,651.383 \times 104.5 + (-858.925) \times \frac{104.5^2}{100}}{100} \right) \\
 &\quad - \left(\frac{1,651.383 \times 100.0 + (-858.925) \times \frac{100.0^2}{100}}{100} \right) \\
 &= (172,570 - 93,797) - (165,138 - 85,893) = 78,773 - 79,246 \\
 &= -473 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

と計算できる。2021年から2022年にかけて食料物

価が100.0から104.5に上昇したことにより、食料への支出が月473円(年5,676円)減少したことになる(図表 2-3)。物価が上昇したことで支出が「減少」するのは一見矛盾するが、この点は次節で考察する。

同様に、2021年の可処分所得は492,681円、2022年は500,914円なので、

可処分所得の変化の影響による支出の変化(2021年→2022年)

$$\begin{aligned}
 &= \left(\frac{0.110 \times 500,914 + (-0.000) \times \frac{500,914^2}{100}}{100} \right) \\
 &\quad - \left(\frac{0.110 \times 492,681 + (-0.000) \times \frac{492,681^2}{100}}{100} \right) \\
 &= 55,101 - 54,195 \\
 &= 906 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

と計算できる。2021年から2022年にかけて可処分所得が492,681円から500,914円に増加したことにより、食料への支出が月906円(年10,868円)増加したことになる。

(※12) 全国の標準的な世帯の結果であるため、地域ダミーや地域ダミーとの交差項が捉えている地域差による影響は考慮しなくてよい。

さらに、2021年の世帯主の（平均）年齢は50.1歳、2022年は50.4歳なので、

$$\begin{aligned}
 & \text{世帯主の(平均)年齢の変化の影響による支出の変化(2021年→2022年)} \\
 & = \left(1,489.552 \times \frac{50.4}{100} + (-1,036.636) \times \frac{50.4^2}{100} \right) \\
 & \quad - \left(1,489.552 \times \frac{50.1}{100} + (-1,036.636) \times \frac{50.1^2}{100} \right) \\
 & = (75,073 - 26,332) - (74,627 - 26,020) = 48,741 - 48,607 \\
 & = 134 \text{円}
 \end{aligned}$$

と計算できる。2021年から2022年にかけて世帯主の（平均）年齢が50.1歳から50.4歳に上昇したことにより、食料への支出が月134円（年1,612円）増加したことになる。

その他、時点ダミーによるその年の景況などの影響を加味すると、食料への支出が月2,409円（年28,904円）増加することから、食品物価の変化の影響で月473円（年5,676円）の減少、可処分所得の変化の影響で月906円（年10,868円）の増加、世帯主の（平均）年齢の変化の影響で月134円（年1,612円）の増加と合計すると、月2,976円（年35,707円）増加するとの計算結果を得る（図表2-3）。

もちろん、上記のようにモデルから計算されるのは、あてはめによる理論値にすぎず、現実の動きの中にはモデルでは説明できない部分もある。次節では、「家計モデル」を用いた理論値によって、全国および中部圏の2021年から2022年にかけての家計の消費支出の変化に対する物価変動などの影響の大きさを明らかにするとともに、モデルでは説明できない動きにも言及し、考察を行う。

3. 消費支出の要因分析

図表3-1は全国の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を品目別（図表一番左の列、合計としての消費支出+10大品目）に、

- ①（図表左から2番目の列）2021年と同じ品目を同じ量だけ購入するとの仮定の下でそれぞれの品目の価格変化（インフレ率）を単純に掛け合わせた家計負担増加額
- ②（図表左から3番目の列）「家計モデル」を用いた理論値としての消費支出の増減（ただし、物価の変化の影響のみを考慮）
- ③（図表左から4番目の列）「家計モデル」を用いた理論値としての消費支出の増減（すべての影響を考慮）
- ④（図表一番右の列）現実の2021年から2022年にかけての消費支出の増減の順に示している。

①については「経済レポートNo.34」と同様の^(※13)計算を行っているため、1節で述べたとおり、家計負担増加額としての消費支出（93,146円）のほとんどが食料（42,431円）と光熱・水道（38,111円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は23,112円、光熱・水道への支出は35,676円と、食料への支出が①の計算結果と比較してやや小さいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支

図表2-3 「家計モデル」を用いた理論値としての食料への支出の増減（2021年→2022年）
全国の標準的な世帯（単位：円/年）

	「家計モデル」を用いた理論値 (物価変動の影響のみ考慮)	「家計モデル」を用いた理論値 (全ての影響を考慮)
食料	-5,676	35,707

（出所）総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

（※13）「消費者物価」のデータについて、本レポートでは2022年の物価上昇率の実績値を利用しているが、「経済レポートNo.34」では2022年4月単月の物価上昇率で代替している。また、「家計調査」のデータも本レポートでは「2人以上の勤労者世帯」を用いているが、「経済レポートNo.34」では「2人以上の世帯」を用いている。このため、両者の家計負担増加額は一致しない。

出全体で133,896円増加しており、ほとんどを食料と光熱・水道への支出増で占めているというほどではない。

前節で述べた通り、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲5,676円）する。一般に、食料は必需品と考えられているため価格が上昇しても量や質を簡単に落とすことはできず、価格の上昇がそのまま支出の増加につながると思われる。しかし、「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたり、より安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。食料は日常的に購入するもので自然に価格情報が蓄積されやすく、また選択の余地も多いためと考えられる^(※14)。光熱・水道も同じく必需品と考えられているが、こちらについては価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（32,487円）につながっており、わかりやすい形で負担が増加する。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下

落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（120,720円）も現実（133,896円）も増加となった。食料については理論値（35,707円）も現実（23,112円）も支出増となった。両者は近似しているが、理論値から分析すると、食料への支出が増加したのは物価上昇の影響というよりも、可処分所得の増加と時点ダミーが捉えるその年の景況や特徴、特に後者の影響が大きい。2022年はコロナ禍からの回復が急速に進んだこともあって、外出が増加し、消費者のマインドが改善した。物価上昇や所得の増加とは別に、そもそも消費を押し上げる力が働いており、食料への支出の増加は主にそうした力によって引き上げられたと考えられる。光熱・水道については理論値（39,260円）も現実（35,676円）も支出増となった。ここでも両

図表 3-1 全国の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	93,146	32,250	120,720	133,896
食料	① 42,431	② -5,676	③ 35,707	④ 23,112
住居	1,657	図表 1,456	-20,491	3,204
光熱・水道	38,111	2-3 32,487	39,260	35,676
家具・家事用品	5,703	-148	2,763	3,360
被服及び履物	2,001	-248	9,573	9,960
保健医療	-475	-195	7,016	6,936
交通・通信	-9,381	2,628	-2,837	14,112
教育	2,073	735	-1,251	-12,852
教養娯楽	3,567	558	31,906	27,420
その他	7,458	654	19,073	22,944

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

(※14) これは食料において量や質の面での我慢を強いられるという意味で実質的な負担になっており、支出が増加していないということは、負担が少ないということと必ずしもイコールではない。

者は近似しているが、理論値から分析すると、食料と異なり、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教養娯楽も理論値と現実の支出増が近似している。特に、教養娯楽への支出増は大きい（現実増減で27,420円）。ここでもコロナ禍からの回復による消費者のマインドの改善などの影響は大きいですが、加えて、可処分所得の増加も支出増に大きく寄与している。一方、交通・通信については、理論値では減少となるが、現実には支出増となり、現実の消費支出全体が理論値を上回る要因となった。モデルでは説明できない交通・通信への支出増は、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。

図表3-2は富山市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（95,338円）のほとんどが食料（46,141円）と光熱・水道（30,792円）への支出増によるものとなっている。④で現実には2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認する

と、食料への支出は43,068円、光熱・水道への支出は62,592円と、光熱・水道への支出が①の計算結果と比較して相当程度大きいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体では▲11,520円と減少しており、食料と光熱・水道以外の支出の減少の影響が大きくなっている。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲5,929円）する。富山市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（21,835円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく

図表3-2 富山市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 （物価変動の 影響のみ考慮）	「家計モデル」 を用いた理論値 （全ての影響を 考慮）	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	95,388	22,479	-109,065	-11,520
食料	① 46,141	② -5,929	③ 4,610	④ 43,068
住居	3,878	5,041	733	-66,960
光熱・水道	30,792	21,835	24,861	62,592
家具・家事用品	7,407	-212	4,445	7,884
被服及び履物	360	-80	-62	14,652
保健医療	-297	-134	13,075	48,912
交通・通信	-6,935	189	-7,894	-56,652
教育	965	409	-24,239	-36,900
教養娯楽	3,340	528	11,800	25,872
その他	9,738	831	-136,394	-53,976

（出所）総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（▲109,065円）は大幅な減少となり、現実（▲11,520円）は相対的に小幅な減少となった。食料については理論値（4,610円）は増加となり、現実（43,068円）はそれを上回る支出増となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、コロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響が大きい。光熱・水道については理論値（24,861円）も現実（62,592円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。食料も光熱・水道もモデルでは説明できない支出増が大きく、現実の消費支出全体を小幅な減少にとどめることとなった。その他、交通・通信や教育については理論値と現実ともに支出減となり、消費支出全体を押し下げている。理論値から分析すると、いずれも可処分所得の減少の影響が大きい。

図表3-3は金沢市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての

消費支出（81,794円）のほとんどが食料（44,062円）と光熱・水道（27,829円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は21,084円、光熱・水道への支出は30,768円と、食料への支出が①の計算結果と比較してやや小さいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体では▲6,048円と減少しており、食料と光熱・水道以外の支出の減少の影響が大きくなっている。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲4,345円）する。金沢市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（20,739円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は減少し、教育物価の

図表3-3 金沢市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円/年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 （物価変動の 影響のみ考慮）	「家計モデル」 を用いた理論値 （全ての影響を 考慮）	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	81,794	17,191	-23,541	-6,048
食料	① 44,062	② -4,345	③ 60,357	④ 21,084
住居	1,433	1,789	-52,616	-51,096
光熱・水道	27,829	20,739	28,824	30,768
家具・家事用品	4,595	-120	-210	-16,272
被服及び履物	5,178	-237	16,569	-7,332
保健医療	-831	-438	5,691	22,764
交通・通信	-9,160	-1,466	-55,963	46,548
教育	1,983	286	-15,600	-58,236
教養娯楽	4,185	470	53,644	59,664
その他	2,519	511	-64,238	-53,940

（出所）総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（▲23,541円）も現実（▲6,048円）も減少となった。食料については理論値（60,357円）も現実（21,084円）も支出増となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、コロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響が大きい。光熱・水道については理論値（28,824円）も現実（30,768円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、住居や教育については理論値と現実ともに支出減となり、消費支出全体を押し下げている。住居について理論値から分析すると、金沢市については可処分所得のわずかな増加が住居への支出を減少させることになる。また、交通・通信については理論値（▲55,963円）は支出減、現実（46,548円）は支出増となって現実の消費支出全体を小幅度な減少にとどめることとなった。モデルでは説明できない交通・通信への支出増は、物価変動の影響、

可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。

図表3-4は福井市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（75,395円）のほとんどが食料（43,800円）と光熱・水道（26,220円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は60,624円、光熱・水道への支出は9,888円と、食料への支出が①の計算結果と比較して相当程度大きく、光熱・水道への支出がやや小さいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体で337,788円と大きく増加しており、食料と光熱・水道への支出増の寄与は大きくない。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲4,566円）する。福井市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対し

図表3-4 福井市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	75,395	26,270	286,896	337,788
食料	① 43,800	② -4,566	③ 74,712	④ 60,624
住居	1,053	821	-72,196	-205,032
光熱・水道	26,220	19,503	30,583	9,888
家具・家事用品	6,117	-166	-1,823	-1,212
被服及び履物	-440	145	15,355	30,000
保健医療	381	191	-6,347	3,708
交通・通信	-11,020	8,249	45,858	244,428
教育	3,135	684	54,845	-18,984
教養娯楽	2,135	380	49,358	19,500
その他	4,014	1,029	96,551	194,892

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

て購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（19,503円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の下落に対して支出は増加し、保健医療物価の上昇に対して支出は増加する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（286,896円）も現実（337,788円）も大幅な増加となった。食料については理論値（74,712円）も現実（60,624円）も支出増となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、可処分所得の増加の影響が大きい。光熱・水道については理論値（30,583円）は支出増となり、現実（9,888円）も支出増となったが、相対的には小幅なものとなった。理論値から分析

すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、交通・通信や被服及び履物については理論値と現実ともに支出増となり、消費支出全体を押し上げている。理論値から分析すると、いずれも可処分所得の増加の影響が大きい。また、特に交通・通信については理論値（45,858円）を大きく上回る現実（244,428円）の支出増となっている。モデルでは説明できない交通・通信への支出増は、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。

図表3-5は長野市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（112,855円）のほとんどが食料（42,848円）と光熱・水道（46,265円）への支出増によるものとなっている。④で現実の2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は48,624円、光熱・水道への支出は48,744円と、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体では▲8,808円と減少しており、食料と光熱・水道以外の支出の減少の

図表3-5 長野市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 （物価変動の 影響のみ考慮）	「家計モデル」 を用いた理論値 （全ての影響を 考慮）	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	① 112,855	② 34,837	-164,840	④ -8,808
食料	42,848	-5,620	160,507	48,624
住居	3,918	2,979	-163,552	-118,248
光熱・水道	46,265	36,686	56,436	48,744
家具・家事用品	4,385	-105	-13,787	-27,840
被服及び履物	4,466	-404	22,073	5,652
保健医療	-856	-333	953	9,876
交通・通信	-1,421	-313	-157,259	28,728
教育	1,274	289	23,550	-3,876
教養娯楽	4,571	564	128,961	936
その他	7,404	1,093	-222,722	-1,404

（出所）総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

影響が大きくなっている。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲5,620円）する。長野市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（36,686円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は減少し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（▲164,840円）は大幅な減少となり、現実（▲8,808円）は相対的に小幅な減少となった。食料につい

ては理論値（160,507円）は大幅な支出増となり、現実（48,624円）も支出増となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、可処分所得の増加の影響が大きい。光熱・水道については理論値（56,436円）も現実（48,744円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、住居については理論値（▲163,552円）と現実（▲118,248円）ともに大幅な支出減となり、消費支出全体を押し下げている。理論値から分析すると、長野市については可処分所得の増加は住居への支出を減少させることになる。交通・通信については理論値（▲157,259円）は大幅な支出減であるが、現実（28,728円）は支出増となって、現実の消費支出全体を小幅な減少にとどめることとなった。モデルでは説明できない交通・通信への支出増は、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。

図表3-6は岐阜市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の

図表3-6 岐阜市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円/年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	97,084	41,631	39,794	106,596
食料	① 31,433	② -2,774	③ 121,113	④ -1,452
住居	2,202	2,255	-157,087	-26,916
光熱・水道	48,501	39,555	54,629	60,408
家具・家事用品	8,100	-211	3,290	27,996
被服及び履物	1,754	-221	23,409	28,284
保健医療	-670	-201	3,179	-36,432
交通・通信	-11,964	707	-79,271	-58,128
教育	2,059	346	40,156	72,792
教養娯楽	1,402	190	90,164	-24,060
その他	14,267	1,983	-59,790	64,116

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（97,084円）のほとんどが食料（31,433円）と光熱・水道（48,501円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は▲1,452円、光熱・水道への支出は60,408円と、光熱・水道への支出が①の計算結果と比較して相当程度大きくなった一方、食料への支出はむしろ減少している。消費支出全体では106,596円の増加となったが、必ずしも光熱・水道への支出増の寄与のみが特別大きいわけではなく、教育への支出増などの影響も大きい。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲2,774円）する。岐阜市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（39,555円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医

療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（39,794円）は増加となり、現実（106,596）はそれを上回る大幅な増加となった。食料については理論値（121,113円）は大幅な支出増であったが、現実（▲1,452円）は支出減となった。理論値から分析すると、食料への支出は可処分所得の増加の影響で支出増となるが、モデルでは説明できない、異質な押し下げ要因があった可能性が示唆される。光熱・水道については理論値（54,629円）も現実（60,408円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、被服及び履物、教育については理論値も現実も支出増となり、消費支出全体を押し上げている。理論値から分析すると、これらは可処分所得の増加による影響と言える。

図表3-7は静岡市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したも

図表3-7 静岡市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	95,350	42,600	229,576	172,656
食料	① 34,566	② -3,910	③ 53,115	④ 95,448
住居	505	338	-37,596	-84,948
光熱・水道	50,394	40,793	57,004	36,684
家具・家事用品	3,732	-113	4,517	9,300
被服及び履物	3,403	-536	11,037	21,108
保健医療	-333	-131	-330	-16,944
交通・通信	-11,077	4,242	28,173	54,792
教育	2,182	654	-7,077	-36,624
教養娯楽	5,934	929	37,362	85,452
その他	6,045	335	83,371	8,388

（出所）総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

のである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（95,350円）のほとんどが食料（34,566円）と光熱・水道（50,394円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は95,448円、光熱・水道への支出は36,684円と、食料への支出が①の計算結果と比較して相当程度大きく、光熱・水道への支出がやや小さいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体で172,656円と大きく増加しており、ほとんどを食料と光熱・水道への支出増で占めているというほどではない。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲3,910円）する。静岡市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（40,793円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（229,576円）と現実（172,656円）ともに大幅な増加となった。食料については理論値（53,115円）は増加となり、現実（95,448円）はそれを上回る大幅な増加となった。理論値から分析すると、食

料への支出増は物価上昇の影響というよりも、コロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響が大きい。光熱・水道については理論値（57,004円）も現実（36,684円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽については理論値も現実も支出増となり、消費支出全体を押し上げている。理論値から分析すると、家具・家事用品、被服及び履物はコロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響、交通・通信は可処分所得の増加による影響、教養娯楽は両方の影響による増加と言える。さらに、食料をふくめてこれらの品目は理論値より現実の支出増が相当程度大きく、モデルでは説明できない、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロな禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、消費が押し上げられた可能性が示唆される。

図表3-8は名古屋市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出（98,829円）のほとんどが食料（39,047円）と光熱・水道（46,679円）への支出増によるものとなっている。④で現実に2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は54,120円、光熱・水道への支出は67,428円と、ともに①の計算結果と比較して相当程度大きくなったものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体で780,432円と大きく増加しており、食料と光熱・水道への支出増の寄与は大きくない。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲5,341円）する。名古屋市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求め

図表 3-8 名古屋市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	98,829	44,592	234,936	780,432
食料	① 39,047	② -5,341	③ 42,199	④ 54,120
住居	-595	-403	-22,713	18,300
光熱・水道	46,679	43,307	46,727	67,428
家具・家事用品	5,174	-144	6,587	28,296
被服及び履物	2,156	-215	13,908	45,924
保健医療	-139	-65	8,126	85,320
交通・通信	-8,919	3,852	76,811	175,584
教育	5,084	2,206	15,954	61,968
教養娯楽	3,558	518	30,382	76,860
その他	6,786	878	16,955	166,632

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

るなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加(43,307円)につながっている。その他、住居物価の下落に対して支出は下落し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値(物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合)を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値(234,936円)は大幅な増加となり、現実(780,432)はそれをさらに大幅に上回る増加となった。食料については理論値(42,199円)も現実(54,120円)も増加となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、可処分所得の増加の影響が大きい。光熱・水道については理論値(46,727円)も現実(67,428円)も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。名古屋市に

ついては、理論値は住居を除いて、現実には住居を含む全ての品目で支出増となり、消費支出全体を押し上げている。理論値から分析すると、多くは可処分所得の増加による影響と言える。さらに、これらの品目の多くは理論値より現実の支出増が相当程度大きく、モデルでは説明できない、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、消費が押し上げられた可能性が示唆される。

図表 3-9 は津市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出(93,166円)のほとんどが食料(37,043円)と光熱・水道(49,796円)への支出増によるものとなっている。④で現実には2022年の家計支出が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は17,340円、光熱・水道への支出は48,300円と、食料への支出が①の計算結果と比較してやや小さいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体では▲174,084円と減少しており、食料と光熱・水道以外の支出の減少の影響が大きくなっている。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値

図表 3-9 津市の標準的な世帯の消費支出の要因分析 (単位: 円/年)

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	93,166	41,587	271,624	-174,084
食料	① 37,043	② -4,580	③ 50,865	④ 17,340
住居	-186	-195	20,649	30,312
光熱・水道	49,796	47,173	57,468	48,300
家具・家事用品	2,733	-76	-2,166	4,896
被服及び履物	797	-87	9,326	-24,852
保健医療	0	0	12,360	2,436
交通・通信	-6,676	-2,196	-9,496	-252,768
教育	2,457	817	-44,126	-102,000
教養娯楽	3,195	386	23,619	-18,576
その他	4,009	345	153,125	120,840

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少(▲4,580円)する。津市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加(47,173円)につながっている。その他、住居物価の下落に対して支出は減少し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価は横ばいであるため支出も横ばいとなる。交通・通信物価の下落に対して支出は減少し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値(物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合)を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値(271,624円)は大幅な増加となり、現実(▲174,084円)は逆に大幅な減少となった。食料については理論値(50,865円)は支出増となり、現実(17,340円)も支出増となったが、相対的には小幅なものとなっ

た。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、コロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響が大きい。光熱・水道については理論値(57,468円)も現実(48,300円)も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、交通・通信については理論値(▲9,496円)は支出減となり、現実(▲252,768円)はそれを上回る大幅な支出減となった。また、教育についても理論値(▲44,126円)は支出減となり、現実(▲102,000円)はそれを上回る大幅な支出減となった。これらはいずれも消費支出全体を押し下げている。理論値から分析すると、いずれも可処分所得の減少による影響と言えるが、現実モデルでは説明できない減少が大きく、消費支出全体における理論値と現実増減の乖離の要因となっている。

図表 3-10は大津市の標準的な世帯の2021年から2022年にかけての消費支出の増減を分析したものである。

①については「経済レポートNo.34」と同様の計算を行っているため、家計負担増加額としての消費支出(76,804円)のほとんどが食料(37,158円)と光熱・水道(29,737円)への支出増によるものとなっている。④で現実的に2022年の家計支出

図表 3-10 大津市の標準的な世帯の消費支出の要因分析（単位：円／年）

	2022年のインフレ率 を単純に掛けた 家計負担増加額	「家計モデル」 を用いた理論値 (物価変動の 影響のみ考慮)	「家計モデル」 を用いた理論値 (全ての影響を 考慮)	現実増減 2021年 →2022年
消費支出	76,804	24,403	-19,102	282,744
食料	① 37,158	② -3,679	③ 9,511	④ 89,364
住居	1,093	1,277	-21,787	89,988
光熱・水道	29,737	26,140	28,575	32,892
家具・家事用品	6,074	-153	6,088	-14,364
被服及び履物	5,100	-741	4,596	15,132
保健医療	-1,723	-723	10,943	12,552
交通・通信	-10,714	563	-28,965	-81,120
教育	1,654	284	-9,833	97,440
教養娯楽	1,296	193	18,205	27,324
その他	7,129	1,242	-36,437	13,536

(出所) 総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算

が2021年からどのように変化したのかを確認すると、食料への支出は89,364円、光熱・水道への支出は32,892円と、食料への支出が①の計算結果と比較して相当程度大きいものの、いずれもたしかに増加している。ただし、消費支出全体で282,744円と大きく増加しており、必ずしも食料と光熱・水道への支出増の寄与のみが特別大きいわけではなく、住居や教育への支出増などの影響も大きい。

全国同様、②の「家計モデル」を用いた理論値によると、物価変動の影響のみを考慮した場合、食料物価の上昇に対して食料への支出は減少（▲3,679円）する。大津市においても「家計モデル」の推計結果からは、家計は食料物価の上昇に対して購入量を減らしたりより安価なものを求めるなどの工夫によって支出を一定に保とうとする傾向があることがわかる。また、光熱・水道も全国と同様の結果で、価格の上昇がほぼそのまま支出の増加（26,140円）につながっている。その他、住居物価の上昇に対して支出は増加し、家具・家事用品物価の上昇に対して支出は減少する。被服及び履物物価の上昇に対して支出は減少し、保健医療物価の下落に対して支出は減少する。交通・通信物価の下落に対して支出は増加し、教育物価の上昇に対して支出は増加する。教養娯楽物価の上昇に対して支出は増加する。

最後に、④の現実増減の背景を③の「家計モデル」を用いた理論値（物価変動の影響だけでなく全ての影響を考慮して計算した場合）を用いて分析するとともに、モデルでは説明できない動きにも言及する。消費支出全体については理論値（▲19,102円）は減少となり、現実（282,744）は逆に大幅な増加となった。食料については理論値（9,511円）は小幅な支出増となり、現実（89,364円）は大幅な支出増となった。理論値から分析すると、食料への支出増は物価上昇の影響というよりも、コロナ禍からの回復が急速に進んだことによる消費者マインドの改善の影響が大きい。現実ではモデルでは説明できない増加が大きい。光熱・水道については理論値（28,575円）も現実（32,892円）も支出増となった。理論値から分析すると、ほとんどが物価上昇の影響による増加と言える。その他、被服及び履物、保健医療、教養娯楽については理論値も現実も支出増となった。これらはいずれも消費支出全体を押し上げている。理論値から分析すると、いずれもコロナ禍からの消費者マインドの改善の影響が大きい。住居や教育については、現実ではモデルでは説明できない増加が大きく、食料と併せて消費支出全体における理論値と現実増減の乖離の要因となっている。

4. まとめ

消費者物価の上昇は金額で見た名目の家計支出を増大させる。実際、歴史的な物価上昇率となった2022年において、全国の標準的な家計の消費支出は増加し、中部圏においても愛知県名古屋市を中心に消費支出が大きく増加した家計は多かった。

本レポートでは、2022年度に中部圏社会経済研究所で開発した「家計モデル」を用いて全国および中部圏各地域の2021年から2022年にかけての家計の消費支出の変化の要因分析を行い、どの程度が物価上昇によってもたらされたものなのか、また、所得の変化などの経済環境やその他の影響があったのかなどを明らかにした。

分析の結果は下記のようにまとめることができる。

- 全国および中部圏の多くの地域で食料への支出が増加したが、これは物価上昇の影響というよりも、可処分所得の増加やコロナ禍からの急速な回復に伴う外出の増加や消費者マインドの改善による影響が大きい。
- 全国および中部圏の全ての地域で光熱・水道への支出が増加したが、食料と異なり、ほとんどが物価上昇の影響による増加である。
- 全国や名古屋市を中心に、家具・家事用品物価、被服及び履物、教養娯楽への支出が増加している。可処分所得の増加やコロナ禍からの回復に

伴う消費者マインドの改善などの影響が大きい。

- 全国および名古屋市を中心とするいくつかの地域でモデルでは説明できない交通・通信への支出増が見られる。こうした地域では、物価変動の影響、可処分所得の変動の影響、通常のコロナ禍からの回復の影響のいずれをも超えるレベルで、今まで抑制されてきた外出の増加があった可能性を示唆している。

2022年の家計の支出をあらためて振り返ることは、消費者が足元における自らの消費行動の指針を定める上でも企業が今後の需要見通しを考える上でも有用である。例えば、今後も食料物価は上昇していくことが見込まれるところであるが、本レポートの分析結果からは、消費者が柔軟な選択を行い支出を抑制する余地が残されている可能性が示されている。一方、光熱・水道への支出増はエネルギー価格上昇の影響で説明できるものであり、価格が落ち着いた時点で元に戻ると考えられる。また、2022年の可処分所得の増加は多くの品目で消費を後押ししたことも確認できる。今後も持続的な賃上げがマクロの需要増に不可欠であるのは明らかである。地域によっては、今まで抑制されてきた外出が、通常のコロナ禍からの回復の影響を超えるレベルで爆発的に増加している可能性がある。企業にとっては単なるコロナ前への回帰ではなく、新たな消費のステージに向けた準備も必要となっている。

付表1 全国の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	39,191	3,005	40,024	3,242	876
85,321 (年消費支出額の 2.5%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-1,244	-7,473	1,175	3,892	2,631

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表2 世帯主の年齢階級別に見た全国の世帯の家計負担増加

70歳以上

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	40,993	3,782	40,238	2,867	476
85,800 (年消費支出額の 3.2%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-1,307	-5,916	35	2,967	1,665

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表3 所得階級別に見た全国の世帯の家計負担増加

200万円未満

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	28,469	1,461	33,841	1,623	413
62,104 (年消費支出額の 3.4%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-610	-6,676	138	1,881	1,564

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表4 北陸地方の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	41,226	2,845	40,522	4,053	1,989
94,847 (年消費支出額の 2.7%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-272	-2,681	503	4,247	2,416

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表5 東海地方の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	36,578	849	45,584	4,842	967
90,182 (年消費支出額の 2.7%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-890	-6,768	1,794	4,742	2,485

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表6 富山市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	47,808	3,711	33,534	5,349	-404
99,683 (年消費支出額の 2.6%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-842	-870	1,998	4,179	5,221

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表7 金沢市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	38,304	4,350	29,125	5,140	591
75,707 (年消費支出額の 2.1%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-918	-11,560	1,253	6,619	2,805

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表 8 福井市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
		44,383	745	28,606	4,355
73,081 (年消費支出額の 2.4%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	740	-7,524	1,647	811	776

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表 9 長野市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
		38,695	2,492	45,313	-2,084
98,425 (年消費支出額の 2.9%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-1,303	1,193	559	6,204	3,600

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表10 岐阜市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
		29,394	1,833	48,055	7,512
87,791 (年消費支出額の 2.4%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-2,702	-5,365	1,869	1,275	4,627

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表11 静岡市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	25,683	1,895	47,285	895	1,913
79,317 (年消費支出額の 2.3%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-271	-7,575	1,296	4,248	3,947

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表12 名古屋市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	34,190	-367	44,227	5,024	1,294
80,239 (年消費支出額の 2.5%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-613	-12,364	1,522	5,186	2,141

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表13 津市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	26,188	-60	51,249	1,625	-1,509
84,937 (年消費支出額の 2.4%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	123	523	1,857	4,051	890

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)

付表14 大津市の標準的な世帯の家計負担増加

家計負担 増加額 単位：円／年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事 用品	被服及び 履物
	39,594	1,512	31,031	9,079	1,815
75,920 (年消費支出額の 2.1%に相当)	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
	-2,848	-8,394	795	578	2,758

(出所)「中部社研 経済レポートNo.34 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～」より抜粋(総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」より当財団が試算)